

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 充孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【縦覧に供する場所】	関西支店 （大阪府吹田市江の木町17番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	27,260	30,040	30,850	58,014	63,084
経常利益 (百万円)	2,477	2,790	2,838	4,411	4,823
中間(当期)純利益 (百万円)	1,390	1,029	1,523	2,343	2,010
純資産額 (百万円)	19,892	21,613	26,428	20,788	25,512
総資産額 (百万円)	78,182	86,421	100,740	85,620	98,047
1株当たり純資産額 (円)	1,781.31	1,934.69	2,117.51	1,848.48	2,052.29
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	124.48	92.20	122.98	196.40	161.87
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	121.94	78.61	115.67	179.09	141.96
自己資本比率 (%)	25.4	25.0	26.1	24.3	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	813	789	2,798	6,884	5,855
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,839	8,588	1,992	10,727	15,961
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,990	4,099	1,450	5,947	8,365
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	10,208	8,697	10,517	13,976	12,236
従業員数 (名)	2,033	2,153	2,373	2,015	2,199
(外、平均臨時雇用者数)	(2,501)	(2,639)	(2,784)	(2,593)	(2,774)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2. 第28期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第28期中より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第27期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

4. 第28期中より端数処理の方法を表示単位未満四捨五入から切り捨てに変更しております。なお、比較を容易にするため第27期以前についても切り捨てに組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	20,582	22,251	24,156	39,612	43,249
経常利益 (百万円)	2,351	2,462	2,469	3,691	3,962
中間(当期)純利益 (百万円)	1,408	876	1,437	2,020	1,610
資本金 (百万円)	3,505	3,515	5,120	3,505	5,051
発行済株式総数 (千株)	11,341	11,348	12,592	11,341	12,538
純資産額 (百万円)	19,408	20,654	25,383	19,969	24,360
総資産額 (百万円)	66,538	75,212	81,479	70,617	85,697
1株当たり配当額 (円)	16.50	18.00	18.00	36.00	36.00
自己資本比率 (%)	29.2	27.5	31.2	28.3	28.4
従業員数 (名)	1,225	1,247	1,402	1,239	1,344
(外、平均臨時雇用者数)	(1,720)	(1,819)	(1,984)	(1,705)	(1,941)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 第28期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第28期中より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第27期以前についても百万円単位に組替え表示しております。
- 第28期中より端数処理の方法を表示単位未満四捨五入から切り捨てに変更しております。なお、比較を容易にするため第27期以前についても切り捨てに組替え表示しております。

2【事業の内容】

(1)事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2)主要な関係会社の異動

<寮事業>

当中間連結会計期間において、(有)ファーストドミールを営業者とする匿名組合他3社を連結の範囲に含めております。

<ホテル事業>

当中間連結会計期間において、(有)MBムートン・プロパティを営業者とする匿名組合他6社を連結の範囲に含めております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金又は 匿名組合出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(有)ファーストドミールを営業者とする匿名組合	東京都中央区	500	寮事業	100	当社が匿名組合出資しており、建物を賃借しております。
(有)セカンドドミールを営業者とする匿名組合	東京都中央区	320	寮事業	100	当社が匿名組合出資しており、建物を賃借しております。
(有)サードドミールを営業者とする匿名組合	東京都中央区	400	寮事業	100	当社が匿名組合出資しており、建物を賃借しております。
(有)MBムートン・プロパティを営業者とする匿名組合 (注)2	東京都港区	1,920	ホテル事業	100	当社が匿名組合出資しており、建物を賃借しております。
(有)イン・アンド・ドミールを営業者とする匿名組合 (注)2	東京都千代田区	813	寮事業・ ホテル事業	100	当社が匿名組合出資しており、建物を賃借しております。
(有)ホテルアンドスパを営業者とする匿名組合 (注)2	東京都中央区	770	ホテル事業	100	当社が匿名組合出資しております。
(有)ボラリス・デベロップメントを営業者とする匿名組合 (注)2	東京都港区	601	ホテル事業	100	当社が匿名組合出資しております。
(有)MB325を営業者とする匿名組合	東京都港区	300	ホテル事業	100	当社が匿名組合出資しております。
(有)花沢不動産 (注)3	東京都港区	3	ホテル事業	100 (100)	当社の子会社が出資しております。
(有)ビッグベア・デベロップメントを営業者とする匿名組合 (注)2	東京都港区	1,110	ホテル事業	100	当社が匿名組合出資しております。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
寮事業	1,008 (1,486)
ホテル事業	221 (444)
総合ビルマネジメント事業	360 (255)
フーズ事業	227 (519)
デベロップメント事業	34 ()
その他事業	373 (68)
全社(共通)	150 (12)
合計	2,373 (2,784)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,402 (1,984)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加や個人消費の回復等を背景に回復基調ではありますが、一方で金融市場における量的緩和策の解除による金利の先高感等の不安定要素も抱えながら推移いたしました。

こうした環境下、主力事業の寮事業では大学・専門学校様との提携を強化し契約数を伸ばした学生寮事業売上と、雇用情勢の回復及び研修施設としてのニーズに高まりをみせた社員寮事業売上、安定的な稼働を背景に事業所を新設したドミール事業（ワンルームマンションタイプ寮）売上が増加いたしました。また、ホテル事業では前期にオープンした事業所の高稼働及び通年稼働と当期に新規オープンした「ドリーイン仙台アネックス」、「ドリーイン函館五稜郭」、「ドリーイン秋田」、「修善寺温泉 湯回廊 菊屋」、「箱根小涌谷温泉 水の音（みずのと）」、「八幡野温泉郷 杜の湯 きらの里」が寄与しホテル事業売上が増加いたしました。また、デベロップメント事業では寮・ホテル等の新規開発物件の受注増加により、売上の増加に貢献いたしました。しかしながら、損益面では寮事業及びドリーイン事業（ビジネスホテル事業）等が堅調な一方、リゾート事業（リゾートホテル事業）において大型ホテルのオープンが集中したことから開業準備費用等のコストが先行いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高30,850百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益2,800百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益2,838百万円（前年同期比1.7%増）、中間純利益は1,523百万円（前年同期比48.0%増）となり、当中間連結会計期間は前中間連結会計期間に計上した大規模な減損損失がなかった事により中間純利益は大幅な増益となりました。

当中間連結会計期間の主な事業の種類別セグメントごとの業績概況

<寮事業（学生寮・社員寮・ドミール・受託寮）>

学生寮事業

学生寮の事業環境として、18歳人口が131万人（前年同期比2.4%減）と依然として少子化が進んでおりますが、将来の就職動向を念頭においた進学先の選択がより鮮明となり、大学・専修学校への進学率の上昇や学生の都市集中が高まっております。こうした環境下、大学・専門学校様との提携をさらに強化し、当社の特徴である「食事メニューを通じた健康管理」「常駐の寮管理人による生活安全性や居住環境確保」等、学生寮・学生会館というサービスシステムをより多くのお客様にご活用いただけるように努めました。

この結果、当社学生寮の利用実績は、大学・短大様の増加もあり、学校数で1,700校（前年同期比1.6%増）、契約者数は15,206名（前年同期比2.1%増）となり、学生寮事業の売上高は10,557百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

社員寮事業

社員寮の事業環境として、就業者数は6,427万人（前年同期比0.3%増）と若干ではありますが増加となりました。各企業による労務コストの構造転換を図る一方で、企業収益の回復を受け若年層の採用を増加させるなど企業行動が活発になり、福利厚生施策においても「寮・社宅の売却及びアウトソーシング」についてより顕著な動きが表れてきました。こうした環境下、当期も引き続き企業が抱える福利厚生の問題解決をする提案営業を推進し、加えて企業社員の研修施設・研修機関とした利用を含めた提案営業を展開してまいりました。当中間期においては、当社社員寮の利用企業社数955社（前年同期比11.2%減）、入居者数5,535名（前年同期比6.0%増）となり、社員寮事業の売上高は4,350百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

ドミール事業（ワンルームマンションタイプ寮）

ドミール事業は、学生寮・社員寮で培ったノウハウをベースに学生の一人暮らしの多様化や企業独身寮の個人契約化の流れに対応し、ワンルームマンションタイプ寮として開発供給を強化しており、提携学校様・提携企業様からの入居斡旋紹介はもちろんのこと、食事付き寮からの住み替え需要や寮利用者からの紹介など相乗効果が顕著に表れてきており、その結果、入居者数3,447名（前年同期比15.6%増）、売上高は1,488百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

受託寮事業

受託寮事業は、企業・学校が保有している寮の受託請負により管理運営する事業であり、当中間期においては企業収益の回復に伴う福利厚生施設のアウトソーシングニーズを捉え、「寮事業専門としての提案力」により差別化を図った営業を展開した結果、売上高は1,165百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

以上の結果、事業所数（受託を除く）は367ヶ所、9月末現在の定員数は26,988名（前年同期比1,629名増）、入居者数は24,188名（前年同期比1,087名増）、稼働率は89.6%（前年同期比1.5%減）となりました。

また寮事業全体の売上高は17,560百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業利益は3,278百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

<ホテル事業（ドリーミン・リゾート）>

ドリーミン事業（ビジネスホテル事業）

ドリーミン事業は、宿泊特化で省力化を追求する業界の流れの中で、当社独自のホスピタリティを常に探求し、お客様のお声ひとつひとつを商品づくりに反映してまいりました。その中でも特に「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」というテーマに対しては前向きにこだわり、お客様に支持を得て新規オープンの3棟を含めてもなお高い稼働率84.4%にて推移しております。なお、新規にオープンしたのは、7月に「ドリーミン仙台アネックス」、ドリーミン函館五稜郭」、8月に「ドリーミン秋田」であります。この結果、売上高は3,177百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

リゾート事業（リゾートホテル事業）

リゾート事業は、「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」というテーマを掲げ、団塊の世代の方々をはじめ全てのお客様にご満足いただける「癒しの宿」を展開しており、ご好評いただき高い稼働率67.5%にて推移しております。また、当期は新たな「癒しの宿」として7月に「修善寺温泉 湯回廊 菊屋」、箱根小涌谷温泉 水の音（みずのと）」、8月に「八幡野温泉郷 杜の湯 きらりの里」がオープンしております。この結果、売上高は2,849百万円（前年同期比8.7%増）となりましたが、損益面では上記特色のある大型ホテル3棟のオープンが集中したため、開業準備費用等のコストが先行しスロースタートとなりました。

以上の結果、ホテル事業全体では売上高は6,027百万円（前年同期比19.5%増）となりましたが、新規事業所の開業準備費用により営業損失349百万円となりました。

<総合ビルマネジメント事業>

総合ビルマネジメント事業では、オフィス（事務所）及びレジデンス（住居）のビルメンテナンス、ビル賃貸及び賃貸代行、駐車場運営などを主たる事業としていますが、その中でもビルメンテナンス業界の動向として、首都圏を中心に再開発プロジェクトは進行しているものの、同業者間の価格競争が一段と激化し、ビルオーナーからの仕様見直し、管理委託会社の集約化等による値下げ要請及び解約が増加し、厳しい受注獲得競争状態が継続しております。こうした環境下、提案型営業による新規顧客の開拓、既存取引先の需要の掘り起こしやビル管理周辺業務の拡充を図るべく、リフォーム事業やプロパティマネジメント事業の拡充等事業基盤の強化に積極的に取り組んでまいりました。また、総合ビルマネジメント事業としての競争力強化を図るべく徹底した原価管理を含めた生産性の向上に努めました。

この結果、オフィスビルマネジメント事業の売上高は、一部賃貸代行業務の解約もあり3,165百万円（前年同期比27.8%減）、レジデンスビルマネジメント事業の売上高は2,545百万円（前年同期比15.8%増）となり、総合ビルマネジメント事業合計で売上高は5,711百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は342百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

<フーズ事業（外食・受託給食・ホテル等レストラン受託）>

フーズ事業では、景気の緩やかな回復基調のもとお客様の消費マインドは上向いているものの、多様化する顧客の嗜好への対応、同業他社との出店競争の激化等により、依然として厳しい環境が継続しております。こうした環境下、新規ホテルレストランへの出店等、収益構造の見直しに取り組んでおります。

この結果、売上高は1,855百万円（前年同期比5.7%減）、営業損失74百万円となりました。

<デベロップメント事業>

デベロップメント事業では、不動産投資利回りとの金利差を狙って大量に流入してきた国内外の投資資金により、首都圏都市部や大都市の一部の土地はファンドバブルの様相を呈し始め、地方主要都市へ波及する動きが見られました。こうした環境下、前期に引き続き、開発ニーズの高い首都圏の寮・ワンルームマンションタイプ寮及びホテルの開発に注力いたしました。

この結果、売上高は5,378百万円（前年同期比173.9%増）、営業利益196百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

<その他事業>

その他事業はウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）・賃貸不動産仲介管理事業・広告代理店事業・総合人材サービス事業・融資事業で、これらの売上高は全体として1,919百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は127百万円（前年同期比70.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前中間連結会計期間に比べ1,819百万円増加し、10,517百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、当社グループの主力事業である寮事業の特性として契約金等の前受入金が下半期に集中しているため上半期では前受金が大幅に減少いたします。また、デベロップメント事業においてたな卸資産の取得による支出が増加し、仕入債務が減少したことにより前年同期に比べ2,009百万円減少し、2,798百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、寮事業及びホテル事業において新規事業所の取得や既存事業所の設備入替等による支出がありましたが、有形固定資産の売却及び有価証券の売却による収入があったことにより、前年同期に比べ10,581百万円増加し、1,992百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が増加しましたが、短期及び長期借入金の約定弁済及び有形固定資産の売却に伴う長期借入金の返済を行った結果、前年同期に比べ5,549百万円減少し、1,450百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントの名称ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
寮事業	17,560	+ 5.4%
学生寮	10,557	+ 2.5%
社員寮	4,350	+ 8.9%
ドミール	1,488	+ 14.1%
受託寮	1,165	+ 10.0%
ホテル事業	6,027	+ 19.5%
ドリーイン事業	3,177	+ 31.2%
リゾート事業	2,849	+ 8.7%
総合ビルマネジメント事業	5,711	13.2%
オフィスビルマネジメント事業	3,165	27.8%
レジデンスビルマネジメント事業	2,545	+ 15.8%
フーズ事業	1,855	5.7%
デベロップメント事業	5,378	+ 173.9%
その他事業	1,919	+ 24.4%
連結消去	7,602	-
合計	30,850	+ 2.7%

（注）1．上記金額には、消費税等（消費税及び地方消費税）は含まれておりません。

2．寮事業における収容定員及び契約率は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 （平成17年9月30日現在）			当中間連結会計期間 （平成18年9月30日現在）		
	定員数 （名）	契約数 （名）	契約率 （％）	定員数 （名）	契約数 （名）	契約率 （％）
学生寮	22,239	14,898	90.5	23,404	15,206	88.6
社員寮		5,221			5,535	
ドミール	3,120	2,982	95.6	3,584	3,447	96.2
合計	25,359	23,101	91.1	26,988	24,188	89.6

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な事業施設である寮367棟のうち334棟、その他の事業等25棟については、建物所有者から主として契約期間10年から20年の長期賃借契約により一括賃借しております。

このうち、当社グループの都合による中途解約が不可能なものは、当中間連結会計期間において、その他の事業等が1棟増加し、寮10棟が減少して13棟となりました。平成18年9月末現在の当該契約に係る未経過賃借料（9月30日の翌日から契約終了までに係る支払賃料）残高合計は8,925百万円であります。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、メニュー開発、新商品・新サービスの開発及びお客様のニーズを的確に把握するために、研究開発活動を行なっております。

現在、研究開発は当社のフーズ開発部及び子会社の株式会社共立事業計画研究所により推進されております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、96百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業部別の主要課題及び研究開発は、次のとおりであります。

(1) 寮事業

当社において寮事業所での毎日の食事の新規メニューの開発と季節メニューの開発を行なうとともに、専用厨房での製品の試作研究開発を行なっております。

(2) ホテル事業

当社においてホテル事業所での食事の新規メニューの開発と季節メニューの開発を行なうとともに、専用厨房での製品の試作研究開発を行なっております。

また、株式会社共立事業計画研究所において、新しいホテル（商品・サービス等）への研究開発を行なっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新たに取得した主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
ドーミー蒲田 （東京都大田区）	寮事業	建物備品	176		()	15	192	2
ドミール北10条 （北海道札幌市北区）	寮事業	建物備品	183		()	7	191	
ドミトリー洛北 （京都府京都市北区）	寮事業	建物備品	395		()	7	403	2
その他学生寮・社員寮	寮事業	建物備品	74		()	22	97	15
箱根小涌谷温泉 水の音 （神奈川県足柄下郡 箱根町）	ホテル事業	建物備品	1,284		()	39	1,324	4
八幡野温泉郷 杜の湯 きらの里 （静岡県伊東市）	ホテル事業	建物備品	1,775		()	118	1,893	7
その他ホテル	ホテル事業	ホテル土地・ 建物備品	84		1,012 (175,518.22)	82	1,180	21
函館ベイ美食倶楽部 （北海道函館市）	総合ビルマネジ メント事業	建物備品	364		()	17	381	
合計			4,339		1,012	311	5,663	51

（注）帳簿価額のうち「その他」は、器具備品が含まれておりますが、建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 国内子会社

名称	事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
				信託建物 及び構築物	機械装置及 び運搬具	信託土地 （面積㎡）	その他	合計	
㈲MBムートン・ プロパティを営業 者とする匿名組合	ドーミーイン 秋田 （秋田県秋田 市）	ホテル事業	建物	2,046		()		2,046	
㈲ホテルアンドスパ を営業者とする匿名 組合	ドーミーイン 倉敷他 （岡山県倉敷 市他）	ホテル事業	ホテル土地			432 (1,141.84)		432	
合計				2,046		432		2,479	

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,985,700
計	29,985,700

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,592,252	15,111,632	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	12,592,252	15,111,632		

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成18年12月1日から半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成18年10月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数2,518,450株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年8月24日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,773	1,771
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	687,209	823,720
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,580	2,150
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,580 資本組入額 1,290	発行価格 2,150 資本組入額 1,075
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,773	1,771

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年9月6日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,824,858	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,540	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成23年9月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,540 資本組入額 1,770	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)1	53,471	12,592,252	69	5,120	68	5,926

(注)1 . 新株予約権の行使による増加であります。

2 . 平成18年10月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数2,518,450株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
石塚 晴久	東京都葛飾区	1,631	12.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,251	9.93
(有)マイルストーン	東京都葛飾区東水元2丁目37-10	1,146	9.10
(財)共立国際交流奨学財団	東京都千代田区外神田2丁目18-8	665	5.28
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	640	5.08
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川2丁目3-14	293	2.33
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	275	2.18
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	234	1.86
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	234	1.86
ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K(東京都港区六本木6丁目10 -1 六本木ヒルズ森タワー)	211	1.67
計		6,585	52.29

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,251千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	640千株
日興シティ信託銀行(株)	293千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,330,000	123,300	
単元未満株式	普通株式 77,652		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,592,252		
総株主の議決権		123,300	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田 二丁目18番8号	184,600		184,600	1.46
計		184,600		184,600	1.46

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,010	4,750	4,310	4,550	3,680	3,630 2,750
最低(円)	4,150	3,990	3,560	3,350	3,260	3,030 2,490

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成18年10月1日付で1株を1.2株に分割)による権利落後の株価を示してあります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間並びに前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

(4) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、表示単位未満を四捨五入して記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より表示単位未満を切り捨てて記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間並びに前連結会計年度及び前事業年度についても表示単位未満を切り捨てて組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			9,394		11,129		12,898
2 受取手形及び売掛金			2,346		2,482		3,642
3 たな卸資産	2		2,270		3,878		1,298
4 その他			4,765		5,458		5,566
貸倒引当金			50		52		55
流動資産合計			18,727	21.7	22,896	22.8	23,350
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2	20,916		19,980		21,049	
(2) 土地	2	17,174		19,114		19,071	
(3) 信託建物及び構築物	1.2			6,121			
(4) 信託土地	2			5,066			
(5) その他	1	2,711	40,803	4,852	55,135	4,717	44,838
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		120				111	
(2) のれん				102			
(3) その他		2,158	2,278	2,486	2,588	2,225	2,337
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	9,460		4,543		12,859	
(2) 差入保証金		6,381		6,235		6,346	
(3) 敷金		5,049		4,834		4,835	
(4) その他		3,805		4,560		3,557	
貸倒引当金		106	24,591	95	20,078	93	27,506
固定資産合計			67,672	78.3	77,801	77.2	74,681
繰延資産			20	0.0	42	0.0	14
資産合計			86,421	100.0	100,740	100.0	98,047

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,422		1,637		3,622		
2	2	17,982		14,243		21,668		
3		1,640		1,440		1,440		
4		1,029		1,770		810		
5		8,281		9,237		11,130		
6		728		692		991		
7				60				
8		3		67		45		
9	2	2,860		3,527		4,330		
流動負債合計		33,948	39.3	32,675	32.5	44,039	44.9	
固定負債								
1		7,951		14,203		5,061		
2	2	14,665		18,505		15,536		
3		4,516		4,180		4,221		
4		960		1,015		980		
5		350		377		374		
6	2	2,256		3,354		2,141		
固定負債合計		30,699	35.5	41,636	41.3	28,316	28.9	
負債合計		64,648	74.8	74,312	73.8	72,355	73.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		158	0.2			179	0.2	
(資本の部)								
資本金								
資本金		3,515	4.0			5,051	5.1	
資本剰余金		4,323	5.0			5,857	6.0	
利益剰余金		13,900	16.1			14,680	15.0	
その他有価証券 評価差額金		172	0.2			249	0.2	
自己株式		298	0.3			326	0.3	
資本合計		21,613	25.0			25,512	26.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		86,421	100.0			98,047	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1				5,120	5.1			
2				5,926	5.9			
3				15,525	15.4			
4				329	0.3			
株主資本合計				26,243	26.1			
評価・換算差額等								
1				27	0.0			
2				2	0.0			
評価・換算差額等 合計				29	0.0			
少数株主持分				154	0.1			
純資産合計				26,428	26.2			
負債純資産合計				100,740	100.0			

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			30,040	100.0		30,850	100.0		63,084	100.0
売上原価			23,744	79.0		24,005	77.8		51,301	81.3
売上総利益			6,295	21.0		6,845	22.2		11,783	18.7
販売費及び一般管理費										
1 給与手当		1,052			1,175			2,192		
2 福利厚生費		197			230			393		
3 賞与引当金繰入額		158			170			259		
4 役員賞与引当金繰入額					60					
5 退職給付引当金繰入額		45			41			86		
6 役員退職慰労引当金繰入額		23			20			46		
7 販売促進費		350			521			955		
8 貸倒引当金繰入額		11			11			42		
9 外部用役費		333			426			661		
10 賃借料		125			138			266		
11 支払手数料		376			486			769		
12 減価償却費		75			79			170		
13 連結調整勘定償却額		8						17		
14 のれん償却額					7					
15 その他		640	3,398	11.3	675	4,044	13.1	1,310	7,172	11.4
営業利益			2,897	9.7		2,800	9.1		4,611	7.3
営業外収益										
1 受取利息		13			11			39		
2 受取配当金		49			205			188		
3 有価証券売却益		122			65			341		
4 解約保証金収入		43			71			149		
5 持分法による投資利益		0			17			5		
6 その他		49	278	0.9	184	556	1.8	233	957	1.5
営業外費用										
1 支払利息		265			364			513		
2 売上割引		39			41					
3 その他		80	385	1.3	112	518	1.7	231	745	1.2
経常利益			2,790	9.3		2,838	9.2		4,823	7.6
特別利益										
1 投資有価証券売却益					38	38	0.1	208	208	0.3
特別損失										
1 前期損益修正損	1							215		
2 固定資産除却損	2							36		
3 減損損失	3	974						1,012		
4 年金基金脱退一括拠出金								335		
5 支払違約金			974	3.3	48	48	0.1		1,599	2.5
税金等調整前中間(当期)純利益			1,815	6.0		2,828	9.2		3,432	5.4
法人税、住民税及び事業税		969			1,729			1,746		
法人税等調整額		207	761	2.5	452	1,276	4.2	369	1,377	2.1
少数株主利益			24	0.1		27	0.1		44	0.1
中間(当期)純利益			1,029	3.4		1,523	4.9		2,010	3.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,314		4,314
資本剰余金増加高					
1 新株予約権付社債の 新株予約権の権利行 使による新株発行		9		1,543	
2 自己株式処分差益		0	9	0	1,543
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,323		5,857
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,238		13,238
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,029	1,029	2,010	2,010
利益剰余金減少高					
1 配当金		217		418	
2 役員賞与		149	367	149	568
利益剰余金中間期末 (期末)残高			13,900		14,680

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	5,051	5,857	14,680	326	25,263
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権 の権利行使による新株発行	69	68			138
剰余金の配当(注)			222		222
役員賞与(注)			157		157
中間純利益			1,523		1,523
連結子会社の増加に伴う減少高			299		299
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	69	69	844	3	979
平成18年9月30日 残高 （百万円）	5,120	5,926	15,525	329	26,243

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	249	-	249	179	25,691
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権 の権利行使による新株発行					138
剰余金の配当(注)					222
役員賞与(注)					157
中間純利益					1,523
連結子会社の増加に伴う減少高					299
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	221	2	219	24	243
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	221	2	219	24	736
平成18年9月30日 残高 （百万円）	27	2	29	154	26,428

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,815	2,828	3,432
減価償却費		753	940	1,634
減損損失		974		1,012
賞与引当金の増減額		156	298	106
受取利息及び受取配当金		63	217	227
支払利息		265	364	513
有価証券売却損益		123	103	550
売上債権の増減額		1,157	936	138
未収入金の増減額		190	688	453
たな卸資産の増減額		751	2,580	221
仕入債務の増減額		456	2,005	1,736
前受金の増減額		2,083	1,750	877
預り金の増減額		879	787	9
預り保証金の増減額		8	117	119
役員賞与の支払額		156	164	156
その他		472	408	505
小計		949	1,858	8,643
利息及び配当金の受取額		60	143	202
利息の支払額		273	365	554
法人税等の支払額		1,526	717	2,435
営業活動による キャッシュ・フロー		789	2,798	5,855

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得 による支出		3,516	1,615	8,910
有価証券の売却 による収入		1,719	4,465	4,374
有形固定資産の取得 による支出		4,511	8,062	9,031
有形固定資産の売却 による収入			7,825	98
無形固定資産の取得 による支出			376	235
長期前払費用の取得 による支出		219	264	366
貸付金の貸付による支出		1,117	292	704
貸付金の回収による収入		1,000	280	701
差入保証金・敷金の差入 による支出		2,387		3,174
差入保証金・敷金の返還 による収入		543	169	1,346
その他		99	135	58
投資活動による キャッシュ・フロー		8,588	1,992	15,961
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		8,405	4,866	11,385
長期借入金の借入 による収入		560	2,666	6,210
長期借入金の返済 による支出		4,542	8,263	8,614
社債の発行による収入		500	9,995	1,491
社債の償還による支出		570	720	1,590
配当金の支払額		217	222	418
少数株主に対する 配当金の支払額		10	18	10
その他		24	21	86
財務活動による キャッシュ・フロー		4,099	1,450	8,365
現金及び現金同等物に 係る換算差額				
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		5,278	2,256	1,739
現金及び現金同等物の 期首残高		13,976	12,236	13,976
新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額			537	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	8,697	10,517	12,236

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社</p> <p>(株)共立エステート (株)共立トラスト (株)共立フーズサービス (株)共立ライブネット (株)日本ブレスメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)ビルネット (株)共立事業計画研究所 日交ファシリティマネジメント(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)フラット (連結の対象から除いた理由) (株)フラットは、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の対象から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 20社</p> <p>(株)共立エステート (株)共立トラスト (株)共立フーズサービス (株)共立ライブネット (株)日本ブレスメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)ビルネット (株)共立事業計画研究所 日交ファシリティマネジメント(株) (株)共立クリエイティブ (有)ファーストミールを営業者とする匿名組合 他9社</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表されたのを契機に連結の範囲の見直しを行なった結果、当中間連結会計期間より、上記10社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)フラット (連結の対象から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 10社</p> <p>(株)共立エステート (株)共立トラスト (株)共立フーズサービス (株)共立ライブネット (株)日本ブレスメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)ビルネット (株)共立事業計画研究所 日交ファシリティマネジメント(株) (株)共立クリエイティブ</p> <p>なお、(株)共立トラストは平成17年10月1日付で、会社分割を行い(株)共立クリエイティブを設立しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)フラット (連結の対象から除いた理由) (株)フラットは、総資産、売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため連結対象から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用している関連会社は泉警備保障(株)1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)セントラルビルワーク他4社であり、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)セントラルビルワーク他4社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち日交ファシリティマネジメント(株)の中間決算日は11月30日で中間連結決算日と異なっているため、中間連結財務諸表の作成にあたり9月30日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は10社あります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち日交ファシリティマネジメント(株)の決算日を、前連結会計年度より5月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p> b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>ロ 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物（リゾート事業以外の建物附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p> b 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>ロ 材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p> b 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>ロ 材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費の支出に備えるために、実績率による必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年3月に取締役及び監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が2年以上、かつ請負金額20億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ60百万円減少しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年3月に取締役及び監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>その他 当社グループは、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生期間の期間費用として処理しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払い預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払い預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は974百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,270百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しており、社債発行費について年数を基準とした償却方法から月数を基準とした償却方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は5百万円増加し、税金等調整前中間純利益は5百万円増加しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,012百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていたみなし有価証券を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に計上しております。この変更により「投資有価証券」は5,947百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前中間連結会計期間 246百万円)は、販売費及び一般管理費の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間 15百万円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「出資金等の払込による支出」(当中間連結会計期間 0百万円)は、金額が軽微であるため当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」(前中間連結会計期間 235百万円)は、明瞭表示の観点より当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期リース債務の増加による収入」(当中間連結会計期間 14百万円)は、金額が軽微であるため当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。 	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前中間連結会計期間0百万円)は明瞭表示の観点より当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前中間連結会計期間 112百万円)は明瞭表示の観点より当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「差入保証金・敷金の差入による支出」(当中間連結会計期間 76百万円)は、金額が軽微であるため当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,255百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,395百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,888百万円</p>																																																																
<p>2 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,581百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,311百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済 予定額)</td> <td style="text-align: right;">2,002百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済 予定額)</td> <td style="text-align: right;">53百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,346百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p>	たな卸資産	390百万円	建物及び構築物	7,581百万円	土地	4,319百万円	投資有価証券	19百万円	計	12,311百万円	長期借入金	10,137百万円	(内1年以内返済 予定額)	2,002百万円)	固定負債のその他	1,209百万円	(内1年以内返済 予定額)	53百万円)	計	11,346百万円	<p>2 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託建物 及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託土地</td> <td style="text-align: right;">5,066百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,656百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,758百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済 予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">1,157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済 予定額)</td> <td style="text-align: right;">51百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,915百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p>	たな卸資産	911百万円	建物及び構築物	2,199百万円	土地	3,337百万円	投資有価証券	19百万円	信託建物 及び構築物	6,121百万円	信託土地	5,066百万円	計	17,656百万円	長期借入金	11,758百万円	(内1年以内返済 予定額)	1,030百万円)	固定負債のその他	1,157百万円	(内1年以内返済 予定額)	51百万円)	計	12,915百万円	<p>2 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,551百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,891百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,863百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済 予定額)</td> <td style="text-align: right;">2,137百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済 予定額)</td> <td style="text-align: right;">52百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,719百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p>	建物及び構築物	7,551百万円	土地	4,319百万円	投資有価証券	19百万円	計	11,891百万円	短期借入金	680百万円	長期借入金	8,863百万円	(内1年以内返済 予定額)	2,137百万円)	固定負債のその他	1,175百万円	(内1年以内返済 予定額)	52百万円)	計	10,719百万円
たな卸資産	390百万円																																																																	
建物及び構築物	7,581百万円																																																																	
土地	4,319百万円																																																																	
投資有価証券	19百万円																																																																	
計	12,311百万円																																																																	
長期借入金	10,137百万円																																																																	
(内1年以内返済 予定額)	2,002百万円)																																																																	
固定負債のその他	1,209百万円																																																																	
(内1年以内返済 予定額)	53百万円)																																																																	
計	11,346百万円																																																																	
たな卸資産	911百万円																																																																	
建物及び構築物	2,199百万円																																																																	
土地	3,337百万円																																																																	
投資有価証券	19百万円																																																																	
信託建物 及び構築物	6,121百万円																																																																	
信託土地	5,066百万円																																																																	
計	17,656百万円																																																																	
長期借入金	11,758百万円																																																																	
(内1年以内返済 予定額)	1,030百万円)																																																																	
固定負債のその他	1,157百万円																																																																	
(内1年以内返済 予定額)	51百万円)																																																																	
計	12,915百万円																																																																	
建物及び構築物	7,551百万円																																																																	
土地	4,319百万円																																																																	
投資有価証券	19百万円																																																																	
計	11,891百万円																																																																	
短期借入金	680百万円																																																																	
長期借入金	8,863百万円																																																																	
(内1年以内返済 予定額)	2,137百万円)																																																																	
固定負債のその他	1,175百万円																																																																	
(内1年以内返済 予定額)	52百万円)																																																																	
計	10,719百万円																																																																	
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務438百万円を保証しております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務2,932百万円を保証しております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務1,320百万円を保証しております。</p>																																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1</p> <p>2</p> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>3</p>	<p>1 前期損益修正損 215百万円 前期損益修正損は、前期退寮者（学生寮及び社員寮）に係る居室リフォーム費用であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 36百万円</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱共立メンテナンス ドーミーヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)</td> <td>ホテル</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス 春日部店舗 (埼玉県春日部市)</td> <td>賃貸用 外食店舗</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス 寮 (埼玉県さいたま市南区 他23事業所)</td> <td>寮</td> <td>建物等</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス ホテル (埼玉県草加市 他 2 事業所)</td> <td>ホテル</td> <td>建物等</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス フーズ事業 (東京都千代田区 他 7 事業所)</td> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他 5 事業所)</td> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス その他事業 (神奈川県相模原市 他 3 事業所)</td> <td>高齢者向け住宅等</td> <td>建物等</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス 電話加入権</td> <td>遊休資産</td> <td>電話 加入権</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	㈱共立メンテナンス ドーミーヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地 及び 建物等	370	㈱共立メンテナンス 春日部店舗 (埼玉県春日部市)	賃貸用 外食店舗	土地 及び 建物等	227	㈱共立メンテナンス 寮 (埼玉県さいたま市南区 他23事業所)	寮	建物等	100	㈱共立メンテナンス ホテル (埼玉県草加市 他 2 事業所)	ホテル	建物等	22	㈱共立メンテナンス フーズ事業 (東京都千代田区 他 7 事業所)	外食店舗	建物等	73	㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他 5 事業所)	外食店舗	建物等	2	㈱共立メンテナンス その他事業 (神奈川県相模原市 他 3 事業所)	高齢者向け住宅等	建物等	6	㈱共立メンテナンス 電話加入権	遊休資産	電話 加入権	169		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱共立メンテナンス ドーミーヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)</td> <td>ホテル</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス 春日部店舗 (埼玉県春日部市)</td> <td>賃貸用 外食店舗</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス 寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)</td> <td>寮</td> <td>建物等</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス ホテル (埼玉県草加市 他 2 事業所)</td> <td>ホテル</td> <td>建物等</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス フーズ事業 (東京都千代田区 他 8 事業所)</td> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他 4 事業所)</td> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス その他事業 (神奈川県相模原市 他 3 事業所)</td> <td>高齢者向け住宅等</td> <td>建物等</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス 電話加入権</td> <td>遊休資産</td> <td>電話 加入権</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	㈱共立メンテナンス ドーミーヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地 及び 建物等	370	㈱共立メンテナンス 春日部店舗 (埼玉県春日部市)	賃貸用 外食店舗	土地 及び 建物等	227	㈱共立メンテナンス 寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)	寮	建物等	132	㈱共立メンテナンス ホテル (埼玉県草加市 他 2 事業所)	ホテル	建物等	22	㈱共立メンテナンス フーズ事業 (東京都千代田区 他 8 事業所)	外食店舗	建物等	78	㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他 4 事業所)	外食店舗	建物等	2	㈱共立メンテナンス その他事業 (神奈川県相模原市 他 3 事業所)	高齢者向け住宅等	建物等	7	㈱共立メンテナンス 電話加入権	遊休資産	電話 加入権	169
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																							
㈱共立メンテナンス ドーミーヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地 及び 建物等	370																																																																							
㈱共立メンテナンス 春日部店舗 (埼玉県春日部市)	賃貸用 外食店舗	土地 及び 建物等	227																																																																							
㈱共立メンテナンス 寮 (埼玉県さいたま市南区 他23事業所)	寮	建物等	100																																																																							
㈱共立メンテナンス ホテル (埼玉県草加市 他 2 事業所)	ホテル	建物等	22																																																																							
㈱共立メンテナンス フーズ事業 (東京都千代田区 他 7 事業所)	外食店舗	建物等	73																																																																							
㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他 5 事業所)	外食店舗	建物等	2																																																																							
㈱共立メンテナンス その他事業 (神奈川県相模原市 他 3 事業所)	高齢者向け住宅等	建物等	6																																																																							
㈱共立メンテナンス 電話加入権	遊休資産	電話 加入権	169																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																							
㈱共立メンテナンス ドーミーヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地 及び 建物等	370																																																																							
㈱共立メンテナンス 春日部店舗 (埼玉県春日部市)	賃貸用 外食店舗	土地 及び 建物等	227																																																																							
㈱共立メンテナンス 寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)	寮	建物等	132																																																																							
㈱共立メンテナンス ホテル (埼玉県草加市 他 2 事業所)	ホテル	建物等	22																																																																							
㈱共立メンテナンス フーズ事業 (東京都千代田区 他 8 事業所)	外食店舗	建物等	78																																																																							
㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他 4 事業所)	外食店舗	建物等	2																																																																							
㈱共立メンテナンス その他事業 (神奈川県相模原市 他 3 事業所)	高齢者向け住宅等	建物等	7																																																																							
㈱共立メンテナンス 電話加入権	遊休資産	電話 加入権	169																																																																							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。</p> <p>上記の寮・ホテル及び外食店舗等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(974百万円)として特別損失に計上しております。その主要な内訳は、ドームヴィラ安比高原370百万円(土地79百万円、建物271百万円、構築物19百万円)、春日部店舗227百万円(土地211百万円、建物15百万円、構築物0百万円)、寮100百万円(建物99百万円、構築物1百万円)遊休資産の電話加入権は169百万円であります。</p> <p>なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。</p>		<p>当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。</p> <p>上記の寮・ホテル及び外食店舗等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,012百万円)として特別損失に計上しております。その主要な内訳は、ドームヴィラ安比高原370百万円(土地79百万円、建物271百万円、構築物19百万円)、春日部店舗227百万円(土地211百万円、建物15百万円、構築物0百万円)、寮132百万円(建物129百万円、構築物2百万円)、また遊休資産の電話加入権は169百万円であります。</p> <p>なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,538	53	-	12,592
合計	12,538	53	-	12,592
自己株式				
普通株式(注)2.3	183	0	0	184
合計	183	0	0	184

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加53千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成16年新株予約権(注)1.4	普通株式	740	-	53	687	-
	平成18年新株予約権(注)2.3.4	普通株式	-	2,824	-	2,824	-
合計		-	740	2,824	53	3,512	-

(注)1. 平成16年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 平成18年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 平成18年新株予約権は平成18年10月2日より権利行使が可能です。

4. 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	222	18	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	223	利益剰余金	18	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 9,394百万円	現金及び預金勘定 11,129百万円	現金及び預金勘定 12,898百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 697百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 612百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 662百万円
<hr/> 現金及び現金同等物 8,697百万円	<hr/> 現金及び現金同等物 10,517百万円	<hr/> 現金及び現金同等物 12,236百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,137</td> <td>109</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,437</td> <td>491</td> <td>946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,575</td> <td>600</td> <td>1,974</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,137	109	1,027	その他の有形固定資産	1,437	491	946	合計	2,575	600	1,974	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,137</td> <td>187</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,653</td> <td>620</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,790</td> <td>807</td> <td>1,982</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,137	187	950	その他の有形固定資産	1,653	620	1,032	合計	2,790	807	1,982	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,137</td> <td>148</td> <td>988</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,420</td> <td>522</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,557</td> <td>671</td> <td>1,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計期間末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,137	148	988	その他の有形固定資産	1,420	522	897	合計	2,557	671	1,886
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																															
建物及び構築物	1,137	109	1,027																																															
その他の有形固定資産	1,437	491	946																																															
合計	2,575	600	1,974																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																															
建物及び構築物	1,137	187	950																																															
その他の有形固定資産	1,653	620	1,032																																															
合計	2,790	807	1,982																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																															
建物及び構築物	1,137	148	988																																															
その他の有形固定資産	1,420	522	897																																															
合計	2,557	671	1,886																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,974百万円</td> </tr> </table>	1年内	318百万円	1年超	1,655百万円	合計	1,974百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,608百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,982百万円</td> </tr> </table>	1年内	374百万円	1年超	1,608百万円	合計	1,982百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,557百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,886百万円</td> </tr> </table>	1年内	328百万円	1年超	1,557百万円	合計	1,886百万円																														
1年内	318百万円																																																	
1年超	1,655百万円																																																	
合計	1,974百万円																																																	
1年内	374百万円																																																	
1年超	1,608百万円																																																	
合計	1,982百万円																																																	
1年内	328百万円																																																	
1年超	1,557百万円																																																	
合計	1,886百万円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	164百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>178百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	178百万円	減価償却費相当額	178百万円	<p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>331百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	331百万円	減価償却費相当額	331百万円																																				
支払リース料	164百万円																																																	
減価償却費相当額	164百万円																																																	
支払リース料	178百万円																																																	
減価償却費相当額	178百万円																																																	
支払リース料	331百万円																																																	
減価償却費相当額	331百万円																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,331百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,520百万円</td> </tr> </table> <p>学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,189百万円	1年超	7,331百万円	合計	8,520百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,701百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,929百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1,227百万円	1年超	7,701百万円	合計	8,929百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,740百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,921百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1,180百万円	1年超	6,740百万円	合計	7,921百万円																														
1年内	1,189百万円																																																	
1年超	7,331百万円																																																	
合計	8,520百万円																																																	
1年内	1,227百万円																																																	
1年超	7,701百万円																																																	
合計	8,929百万円																																																	
1年内	1,180百万円																																																	
1年超	6,740百万円																																																	
合計	7,921百万円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	10	9	0
(2) 社債			
(3) その他			
合計	10	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,303	1,487	183
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債			
その他			
(3) その他	890	904	14
合計	2,203	2,401	198

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	298
匿名組合出資金	5,532
投資事業組合出資金	415
合計	6,245

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	10	9	0
(2) 社債			
(3) その他			
合計	10	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,807	1,843	36
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	100	99	0
その他			
(3) その他	462	474	11
合計	2,379	2,426	47

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	277
非上場社債	10
匿名組合出資金	992
投資事業組合出資金	145
合計	1,425

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	10	9	0
(2) 社債			
(3) その他			
合計	10	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,353	1,750	397
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債			
その他			
(3) その他	468	491	23
合計	1,831	2,252	420

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	296
非上場社債	10
匿名組合出資金	9,335
投資信託受益証券	50
投資事業組合出資金	135
合計	9,827

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビル マネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ PMENT事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	16,632	5,014	4,577	1,043	1,757	1,015	30,040		30,040
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	22	28	2,003	923	206	527	3,712	(3,712)	
計	16,655	5,042	6,581	1,967	1,963	1,542	33,753	(3,712)	30,040
営業費用	13,822	4,886	6,315	2,000	1,823	1,467	30,316	(3,173)	27,142
営業利益又は 営業損失 ()	2,832	156	266	33	140	75	3,436	(539)	2,897

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビル マネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ PMENT事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	17,531	5,983	4,005	990	1,108	1,232	30,850		30,850
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	29	44	1,706	864	4,270	686	7,602	(7,602)	
計	17,560	6,027	5,711	1,855	5,378	1,919	38,452	(7,602)	30,850
営業費用	14,282	6,377	5,368	1,929	5,181	1,791	34,930	(6,880)	28,050
営業利益又は 営業損失 ()	3,278	349	342	74	196	127	3,521	(721)	2,800

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビル マネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ プメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	31,722	10,275	9,354	1,911	7,704	2,116	63,084		63,084
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	44	135	3,923	1,917	1,866	1,216	9,103	(9,103)	
計	31,767	10,410	13,277	3,828	9,571	3,333	72,188	(9,103)	63,084
営業費用	26,962	10,110	12,699	3,904	9,207	3,172	66,056	(7,583)	58,473
営業利益又は 営業損失 ()	4,804	299	577	75	364	160	6,131	(1,520)	4,611

(注) 1 各事業区分に含まれる主な事業

事業区分	事業内容
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業
ホテル事業	ドリーミン事業（ビジネスホテル事業） リゾート事業
総合ビルマネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業
その他事業	ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業） 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 単身生活者支援事業及び保険代理事業 総合人材サービス事業 融資事業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主なものは、本社の統括財務経理部・経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	518百万円
当中間連結会計期間	737百万円
前連結会計年度	1,361百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域には連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,934円69銭 1株当たり中間純利益 金額 92円20銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 78円61銭	1株当たり純資産額 2,117円51銭 1株当たり中間純利益 金額 122円98銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 115円67銭	1株当たり純資産額 2,052円29銭 1株当たり当期純利益 金額 161円87銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 141円96銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,029	1,523	2,010
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			157
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	()	()	(157)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,029	1,523	1,853
普通株式の期中平均株式数(株)	11,165,312	12,388,637	11,453,511
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	0	1	5
(うち支払利息(税額相当額 控除後))(百万円)	()	()	()
(その他(税抜相当額控除後)) (百万円)	(0)	(1)	(5)
普通株式増加数(株)	1,937,458	799,157	1,647,271
(うち新株予約権付社債)(株)	(1,937,458)	(799,157)	(1,647,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																			
	<p>(株式の分割について) 平成18年5月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 株式分割の概要 平成18年9月30日(効力発生日は平成18年10月1日)をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,518,450株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>3 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>(資産の譲渡) 平成18年4月18日開催の当社取締役会において、継続的な成長を図るため適正な投下資本水準での物件開発を推進し、完成後もセールス&リースバックすることにより物件を確保し、管理運営機会の拡大を実現するという基本経営戦略の一環として、ホテル「ザ・ビーチタワー沖縄」の建物、構築物及び土地等を日本ホテルファンド投資法人に譲渡し賃借することを決議し、同年6月14日に譲渡(譲渡価額 7,610百万円)及び賃借(期間20年)を実行致しました。</p> <p>(株式の分割について) 平成18年5月29日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式を発行することを決議いたしました。</p> <p>1 株式分割の概要 平成18年9月30日をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式として平成18年9月30日最終の発行済株式総数に0.2を乗じた株式数</p> <p>(2) 分割方法 平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>3 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。</p>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,612円24銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,764円59銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,710円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 76円83銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 102円49銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 134円89銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 65円51銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 96円50銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 118円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,612円24銭	1株当たり純資産額 1,764円59銭	1株当たり純資産額 1,710円24銭	1株当たり中間純利益金額 76円83銭	1株当たり中間純利益金額 102円49銭	1株当たり中間純利益金額 134円89銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 65円51銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 96円50銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 118円30銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,540円40銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,710円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 163円66銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 134円89銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 149円24銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 118円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,540円40銭	1株当たり純資産額 1,710円24銭	1株当たり当期純利益金額 163円66銭	1株当たり当期純利益金額 134円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 149円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 118円30銭
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																			
1株当たり純資産額 1,612円24銭	1株当たり純資産額 1,764円59銭	1株当たり純資産額 1,710円24銭																			
1株当たり中間純利益金額 76円83銭	1株当たり中間純利益金額 102円49銭	1株当たり中間純利益金額 134円89銭																			
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 65円51銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 96円50銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 118円30銭																			
前連結会計年度	当連結会計年度																				
1株当たり純資産額 1,540円40銭	1株当たり純資産額 1,710円24銭																				
1株当たり当期純利益金額 163円66銭	1株当たり当期純利益金額 134円89銭																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 149円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 118円30銭																				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		4,607		5,585		7,182		
2		1,579		1,722		1,780		
3		87		120		126		
4		4,143		4,699		4,729		
		40		42		37		
			10,378	13.8		12,085	14.8	
							13,783	16.1
流動資産合計								
固定資産								
1								
有形固定資産								
(1)	1.2	19,699		18,568		19,827		
(2)	2	15,016		16,980		16,930		
(3)	1	3,446		4,675		5,286		
		38,162		40,224		42,044		
2		456		729		452		
2 無形固定資産								
3								
投資その他の資産								
(1)	2	8,410		3,674		11,998		
(2)		5,959		5,965		5,959		
(3)				6,735				
(4)		6,341		6,193		6,296		
(5)		4,113		4,149		4,096		
(6)		1,468		1,770		1,140		
		97		91		86		
		26,194		28,397		29,403		
			64,813	86.2		69,351	85.1	
							71,900	83.9
固定資産合計								
繰延資産								
		20	0.0	42	0.1	14	0.0	
繰延資産合計								
資産合計								
			75,212	100.0		81,479	100.0	
							85,697	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		903		1,291		1,519	
2 短期借入金	2	16,968		14,246		20,676	
3 一年以内 償還予定社債		1,640		1,440		1,440	
4 未払法人税等		800		1,485		465	
5 前受金		5,818		5,844		9,448	
6 賞与引当金		409		409		617	
7 役員賞与引当金				30			
8 その他	2.3	2,060		2,429		3,264	
流動負債合計			28,600 38.0		27,177 33.3		37,431 43.7
固定負債							
1 社債		7,951		14,203		5,061	
2 長期借入金	2	12,771		8,442		13,783	
3 長期預り保証金		3,248		3,081		3,123	
4 退職給付引当金		586		613		581	
5 役員退職慰労引当金		217		216		218	
6 その他	2	1,183		2,361		1,138	
固定負債合計			25,957 34.5		28,917 35.5		23,906 27.9
負債合計			54,558 72.5		56,095 68.8		61,337 71.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金			3,515	4.7			5,051	5.9
資本剰余金								
1 資本準備金		4,323				5,857		
2 その他資本剰余金								
自己株式処分差益		0				0		
資本剰余金合計			4,323	5.7			5,857	6.8
利益剰余金								
1 利益準備金		163				163		
2 任意積立金		11,750				11,750		
3 中間(当期) 未処分利益		1,085				1,618		
利益剰余金合計			12,998	17.3			13,531	15.8
その他有価証券 評価差額金			114	0.2			245	0.3
自己株式			298	0.4			326	0.4
資本合計			20,654	27.5			24,360	28.4
負債・資本合計			75,212	100.0			85,697	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金					5,120	6.3		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金					5,926			
(2) その他資本剰余金					0			
資本剰余金合計					5,926	7.3		
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金					163			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金					12,750			
繰越利益剰余金					1,727			
利益剰余金合計					14,641	17.9		
4 自己株式					329	0.4		
株主資本合計					25,358	31.1		
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金					24	0.1		
繰延ヘッジ損益					0	0.0		
評価・換算差額等合計					25	0.1		
純資産合計					25,383	31.2		
負債純資産合計					81,479	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		22,251	100.0	24,156	100.0	43,249	100.0
売上原価		17,209	77.3	18,830	78.0	34,214	79.1
売上総利益		5,042	22.7	5,326	22.0	9,034	20.9
販売費及び一般管理費		2,634	11.9	3,143	13.0	5,443	12.6
営業利益		2,407	10.8	2,182	9.0	3,591	8.3
営業外収益							
1 受取利息		3		6		9	
2 受取配当金		170		382		308	
3 有価証券売却益		122		65		341	
4 解約保証金収入		43		71		149	
5 その他		50		163		239	
営業外収益合計		390	1.8	690	2.9	1,048	2.4
営業外費用							
1 支払利息		212		246		430	
2 社債利息		20		21		37	
3 売上割引		39		41		43	
4 その他		63		93		165	
営業外費用合計		336	1.5	403	1.7	677	1.5
経常利益		2,462	11.1	2,469	10.2	3,962	9.2
特別利益				38	0.2	97	0.2
特別損失	1.3	976	4.4	48	0.2	1,229	2.9
税引前中間 (当期)純利益		1,485	6.7	2,459	10.2	2,830	6.5
法人税、住民税 及び事業税		760		1,481		1,236	
法人税等調整額		150	609	458	1,022	15	1,220
中間(当期)純利益		876	3.9	1,437	6.0	1,610	3.7
前期繰越利益		209				209	
中間配当額						201	
中間(当期) 未処分利益		1,085				1,618	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 （百万円）	5,051	5,857	0	5,857	163	11,750	1,618	13,531	326	24,114
中間会計期間中の変動額										
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行	69	68		68						138
別途積立金の積立て(注)						1,000	1,000			
剰余金の配当(注)							222	222		222
役員賞与(注)							106	106		106
中間純利益							1,437	1,437		1,437
自己株式の取得									3	3
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	69	68	0	69		1,000	109	1,109	3	1,244
平成18年9月30日 残高 （百万円）	5,120	5,926	0	5,926	163	12,750	1,727	14,641	329	25,358

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	245		245	24,360
中間会計期間中の変動額				
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行				138
別途積立金の積立て(注)				
剰余金の配当(注)				222
役員賞与(注)				106
中間純利益				1,437
自己株式の取得				3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	221	0	220	220
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	221	0	220	1,023
平成18年9月30日 残高 （百万円）	24	0	25	25,383

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ っております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価 格等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法 により算定)によっておりま す。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに 類する組合への出資(証券取引法 第2条第2項により有価証券とみ なされるもの)については、組合 契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算報告 書を基礎とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価 格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均 法により算定)によっております。 ロ 時価のないもの 同左 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)によっております。 ロ 時価のないもの 同左 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(リゾート事業以外の建物 附属設備を除く)は定額法、その 他については、定率法によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアに ついては社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるた め、将来の支給見込額のうち当 中間会計期間の負担額を計上して おります。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため当 事業年度における支給見込額の当 中間会計期間負担額を計上して おります。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞 与に関する会計基準」(企業会計 基準第4号 平成17年11月29日) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益 及び税引前中間純利益は、それぞ れ30万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるた め、将来の支給見込額のうち当期 の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年3月に取締役及び監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年3月に取締役及び監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(5) その他 当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生期間の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は976百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,383百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しており、社債発行費について年数を基準とした償却方法から月数を基準とした償却方法に変更しております。 なお、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は5百万円増加し、税引前中間純利益は5百万円増加しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,013百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていたみなし有価証券を、当中間会計期間より「投資有価証券」に計上しております。この変更により「投資有価証券」は5,741百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「有価証券売却益」(前中間会計期間148百万円)、「解約保証金収入」(前中間会計期間58百万円)及び営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売上割引」(前中間会計期間36百万円)は、明瞭表示の観点より当中間会計期間より区分掲記してありません。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、当中間会計期間より連結の範囲に含めた匿名組合への出資金(前中間会計期間3,596百万円)につきましては前中間会計期間まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めておりましたが、当中間会計期間より「その他の関係会社有価証券」として区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,887百万円</p> <p>2 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,495百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,046百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">53百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,149百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金として提供しております。</p> <p>3 消費税等</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>入寮者の契約金及び館費のローン 329百万円</p> <p>㈱ジーアップキャリアセンターの借入債務 45百万円</p> <p>(医)共進会の借入債務 149百万円</p> <p>なお、一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務438百万円を保証しております。</p>	建物	7,495百万円	土地	3,540百万円	投資有価証券	10百万円	計	11,046百万円	長期借入金	8,940百万円	(内1年以内返済)	1,319百万円)	予定額		固定負債のその他	1,209百万円	(内1年以内返済)	53百万円)	予定額		計	10,149百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,681百万円</p> <p>2 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,555百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,386百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">771百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">1,157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">51百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,787百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金として提供しております。</p> <p>3 消費税等</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>入寮者の契約金及び館費のローン 323百万円</p> <p>㈱ジーアップキャリアセンターの借入債務 20百万円</p> <p>(医)共進会の借入債務 130百万円</p> <p>なお、一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務2,932百万円を保証しております。</p>	建物	1,820百万円	土地	2,555百万円	投資有価証券	10百万円	計	4,386百万円	長期借入金	2,630百万円	(内1年以内返済)	771百万円)	予定額		固定負債のその他	1,157百万円	(内1年以内返済)	51百万円)	予定額		計	3,787百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,485百万円</p> <p>2 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,348百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,899百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">2,042百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">52百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,159百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金として提供しております。</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>入寮者の契約金及び館費のローン 262百万円</p> <p>㈱ジーアップキャリアセンターの借入債務 40百万円</p> <p>(医)共進会の借入債務 130百万円</p> <p>なお、一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務1,320百万円を保証しております。</p>	建物	7,348百万円	土地	3,540百万円	投資有価証券	10百万円	計	10,899百万円	短期借入金	680百万円	長期借入金	8,303百万円	(内1年以内返済)	2,042百万円)	予定額		長期リース債務	1,175百万円	(内1年以内返済)	52百万円)	予定額		計	10,159百万円
建物	7,495百万円																																																																					
土地	3,540百万円																																																																					
投資有価証券	10百万円																																																																					
計	11,046百万円																																																																					
長期借入金	8,940百万円																																																																					
(内1年以内返済)	1,319百万円)																																																																					
予定額																																																																						
固定負債のその他	1,209百万円																																																																					
(内1年以内返済)	53百万円)																																																																					
予定額																																																																						
計	10,149百万円																																																																					
建物	1,820百万円																																																																					
土地	2,555百万円																																																																					
投資有価証券	10百万円																																																																					
計	4,386百万円																																																																					
長期借入金	2,630百万円																																																																					
(内1年以内返済)	771百万円)																																																																					
予定額																																																																						
固定負債のその他	1,157百万円																																																																					
(内1年以内返済)	51百万円)																																																																					
予定額																																																																						
計	3,787百万円																																																																					
建物	7,348百万円																																																																					
土地	3,540百万円																																																																					
投資有価証券	10百万円																																																																					
計	10,899百万円																																																																					
短期借入金	680百万円																																																																					
長期借入金	8,303百万円																																																																					
(内1年以内返済)	2,042百万円)																																																																					
予定額																																																																						
長期リース債務	1,175百万円																																																																					
(内1年以内返済)	52百万円)																																																																					
予定額																																																																						
計	10,159百万円																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 特別損失の主要項目 減損損失 976百万円				1				1 特別損失の主要項目 前期損益修正損 215百万円 減損損失 1,013百万円			
2 減価償却実施額 有形固定資産 652百万円 無形固定資産 53百万円				2 減価償却実施額 有形固定資産 760百万円 無形固定資産 60百万円				2 減価償却実施額 有形固定資産 1,413百万円 無形固定資産 109百万円			
3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				3				3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ドーミーヴィラ 安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地 及び 建物等	371	ドーミーヴィラ 安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地 及び 建物等	371	ドーミーヴィラ 安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地 及び 建物等	371
春日部店舗 (埼玉県春日部市)	賃貸用 外食店舗	土地 及び 建物等	227	春日部店舗 (埼玉県春日部市)	賃貸用 外食店舗	土地 及び 建物等	227	春日部店舗 (埼玉県春日部市)	賃貸用 外食店舗	土地 及び 建物等	227
寮 (埼玉県さいたま市南区 他23事業所)	寮	建物等	103	寮 (埼玉県さいたま市南区 他23事業所)	寮	建物等	135	寮 (埼玉県さいたま市南区 他23事業所)	寮	建物等	135
ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)	ホテル	建物等	22	ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)	ホテル	建物等	22	ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)	ホテル	建物等	22
その他 (東京都千代田区 他7事業所)	賃貸用 外食店舗	建物等	73	その他 (東京都千代田区 他7事業所)	賃貸用 外食店舗	建物等	78	その他 (東京都千代田区 他7事業所)	賃貸用 外食店舗	建物等	78
その他 (神奈川県相模原市 他3事業所)	高齢者 向け 住宅等	建物等	6	その他 (神奈川県相模原市 他3事業所)	高齢者 向け 住宅等	建物等	7	その他 (神奈川県相模原市 他3事業所)	高齢者 向け 住宅等	建物等	7
電話加入権	遊休資産	電話 加入権	169	電話加入権	遊休資産	電話 加入権	169	電話加入権	遊休資産	電話 加入権	169
<p>当社は、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。</p> <p>上記の寮・ホテル及び外食店舗等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(976百万円)として特別損失に計上しております。その主要な内訳は、ドーミーヴィラ安比高原371百万円(土地80百万円、建物271百万円、構築物19百万円)、春日部店舗227百万円(土地211百万円、建物15百万円、構築物0百万円)、寮103百万円(建物102百万円、構築物1百万円)遊休資産の電話加入権は169百万円であります。</p>								<p>当社は、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。</p> <p>上記の寮・ホテル及び外食店舗等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,013百万円)として特別損失に計上しております。その主要な内訳は、ドーミーヴィラ安比高原371百万円(土地80百万円、建物271百万円、構築物19百万円)、春日部店舗227百万円(土地211百万円、建物15百万円、構築物0百万円)、寮135百万円(建物132百万円、構築物2百万円)、また遊休資産の電話加入権は169百万円であります。</p>			

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。</p>		<p>なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)1.2	183	0	0	184
合計	183	0	0	184

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,137</td> <td>109</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,373</td> <td>445</td> <td>927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,510</td> <td>555</td> <td>1,954</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,137	109	1,027	その他の有形固定資産	1,373	445	927	合計	2,510	555	1,954	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,137</td> <td>187</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,588</td> <td>581</td> <td>1,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,725</td> <td>769</td> <td>1,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,137	187	950	その他の有形固定資産	1,588	581	1,006	合計	2,725	769	1,956	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,137</td> <td>148</td> <td>988</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,349</td> <td>483</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,487</td> <td>631</td> <td>1,855</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,137	148	988	その他の有形固定資産	1,349	483	866	合計	2,487	631	1,855
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	1,137	109	1,027																																															
その他の有形固定資産	1,373	445	927																																															
合計	2,510	555	1,954																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	1,137	187	950																																															
その他の有形固定資産	1,588	581	1,006																																															
合計	2,725	769	1,956																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	1,137	148	988																																															
その他の有形固定資産	1,349	483	866																																															
合計	2,487	631	1,855																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,643百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,954百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	310百万円	1年超	1,643百万円	合計	1,954百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,956百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	364百万円	1年超	1,592百万円	合計	1,956百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,537百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,855百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	317百万円	1年超	1,537百万円	合計	1,855百万円																														
1年内	310百万円																																																	
1年超	1,643百万円																																																	
合計	1,954百万円																																																	
1年内	364百万円																																																	
1年超	1,592百万円																																																	
合計	1,956百万円																																																	
1年内	317百万円																																																	
1年超	1,537百万円																																																	
合計	1,855百万円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	159百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>175百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	175百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>323百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	323百万円	減価償却費相当額	323百万円																																				
支払リース料	159百万円																																																	
減価償却費相当額	159百万円																																																	
支払リース料	175百万円																																																	
減価償却費相当額	175百万円																																																	
支払リース料	323百万円																																																	
減価償却費相当額	323百万円																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,316百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,497百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,180百万円	1年超	7,316百万円	合計	8,497百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,858百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,237百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,095百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>	1年内	1,858百万円	1年超	12,237百万円	合計	14,095百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,730百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,902百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>	1年内	1,171百万円	1年超	6,730百万円	合計	7,902百万円																														
1年内	1,180百万円																																																	
1年超	7,316百万円																																																	
合計	8,497百万円																																																	
1年内	1,858百万円																																																	
1年超	12,237百万円																																																	
合計	14,095百万円																																																	
1年内	1,171百万円																																																	
1年超	6,730百万円																																																	
合計	7,902百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																			
	<p>(株式の分割について) 平成18年5月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 株式分割の概要 平成18年9月30日(効力発生日は平成18年10月1日)をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,518,450株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>3 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>(資産の譲渡) 平成18年4月18日開催の当社取締役会において、継続的な成長を図るため適正な投下資本水準での物件開発を推進し、完成後もセールス&リースバックすることにより物件を確保し、管理運営機会の拡大を実現するという基本経営戦略の一環として、ホテル「ザ・ビーチタワー沖縄」の建物、構築物及び土地等を日本ホテルファンド投資法人に譲渡し賃借することを決議し、同年6月14日に譲渡(譲渡価額 7,610百万円)及び賃借(期間20年)を実行致しました。</p> <p>(株式の分割について) 平成18年5月29日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式を発行することを決議いたしました。</p> <p>1 株式分割の概要 平成18年9月30日をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式として平成18年9月30日最終の発行済株式総数に0.2を乗じた株式数</p> <p>(2) 分割方法 平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>3 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。</p>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 1,540円68銭</td> <td>1株当たり 純資産額 1,704円88銭</td> <td>1株当たり 純資産額 1,635円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額 65円41銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 金額 96円69銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額 109円49銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 金額 55円78銭</td> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 金額 91円06銭</td> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益 金額 96円10銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 1,540円68銭	1株当たり 純資産額 1,704円88銭	1株当たり 純資産額 1,635円96銭	1株当たり 中間純利益 金額 65円41銭	1株当たり 中間純利益 金額 96円69銭	1株当たり 当期純利益 金額 109円49銭	潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 金額 55円78銭	潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 金額 91円06銭	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益 金額 96円10銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,483円20銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,635円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額 143円54銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 109円49銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 130円90銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 96円10銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,483円20銭	1株当たり純資産額 1,635円96銭	1株当たり 当期純利益金額 143円54銭	1株当たり 当期純利益金額 109円49銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 130円90銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 96円10銭
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度																			
1株当たり 純資産額 1,540円68銭	1株当たり 純資産額 1,704円88銭	1株当たり 純資産額 1,635円96銭																			
1株当たり 中間純利益 金額 65円41銭	1株当たり 中間純利益 金額 96円69銭	1株当たり 当期純利益 金額 109円49銭																			
潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 金額 55円78銭	潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 金額 91円06銭	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益 金額 96円10銭																			
前事業年度	当事業年度																				
1株当たり純資産額 1,483円20銭	1株当たり純資産額 1,635円96銭																				
1株当たり 当期純利益金額 143円54銭	1株当たり 当期純利益金額 109円49銭																				
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 130円90銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 96円10銭																				

(2) 【その他】

平成18年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 223百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成18年12月1日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年4月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年9月6日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（新株予約権付社債の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第26期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成18年5月29日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年9月7日関東財務局長に提出

平成18年9月6日提出の臨時報告書（新株予約権付社債の発行）に係る訂正報告書であります。

平成18年9月12日関東財務局長に提出

平成18年9月6日提出の臨時報告書（新株予約権付社債の発行）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生駒 和夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生駒 和夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生駒 和夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生駒 和夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。